

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	商工業の活力を高める	取組の 基本方向	「商工業の活力を高める」ため、商店街が活気にあふれ、地域コミュニティの核としての多面的な機能も発揮するための「商店街の魅力向上」、中小企業の持続的な成長を支えるための「中小企業の経営・技術革新の促進」、企業経営における基礎体力を強化するための「安定した経営基盤の確立」、多様な消費者ニーズに応え安定した商品供給を実現するための「市場機能の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、本市の商工業の活力が高まっています。
--------------	--	-------------------------------	----------------	------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	安定した経営基盤の確立				④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
						H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	
	②施策目標					指標① (総合計画に基づく指標)	-----	658,298	664,881	671,530	678,245	685,027	0.0%
	③施策を取巻く環境					指標②	640,944	664,162	529,653			-----	
				指標③	-----						#DIV/0!		
				指標④ (特記事項)	-----						#DIV/0!		

  

⑤市民意識調査結果	市民の施策満足度	9.8%	市民の施策重要度	61.3%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	平成21年度の中小企業の製造品出荷額はリーマンショックによる不況の影響が深刻化し、実績値は大幅に減少した。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	世界的な不況、東日本大震災の影響による経済不安の中、商工会議所等の商工団体は金融相談や経営相談、情報提供など、中小企業の支援に努めている。中小企業の経営基盤の確立には、中小企業の資金調達の円滑化のための直接支援と併せ、中小企業との結びつきの深い商工団体を支援することが最も有効な手段の一つである。
				必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	増加している	●	横ばい	減少している	説明	中小企業者にとっては、最も身近な相談者が商工会議所等の商工団体であり、企業支援、企業間連携により商工業の活力を高めるために重要な施策である。		改善の必要な点	リーマンショックによる不況の影響等により、中小企業の製造品出荷額は大幅に減少し、目標値を達成していない。今後、引き続き各商工団体補助事業について、補助金交付先団体との意見交換等を通じ、情報等を共有し、相互補完できるよう連携の強化を図る。
				適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	十分である	●	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	商工団体への補助事業について補助のあり方を整理する必要がある。			
				有効性 (政策目標への効果)	十分である	●	やや不十分である	不十分である	説明	商工会議所等の商工団体は、中小企業者の経営相談、金融相談を行うなど中小企業者にとって身近な相談相手であることから、商工団体への補助事業は中小企業の経営基盤の安定確立にとって有効である。			

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	中小企業の安定した経営基盤を確立するため、中小企業を支援する有効なノウハウを持つ商工団体の支援に努める。また、金融危機等の急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、引き続き、商工団体との連携を密にし、市の補助制度や融資制度等についてもPRしていく。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の安定した経営基盤を確立するため、中小企業を支援する有効なノウハウを持つ商工団体の支援に努める。また、社会環境の変化に迅速に対応できるよう、引き続き、商工団体との連携を密にし、市の補助制度や融資制度等について更なる利用促進を図る。</li> <li>・中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体を支援し、市と一体となった中小企業支援の取組を検討していく。</li> <li>・商工団体補助事業について、補助金交付先団体との意見交換等を通じ、情報等を共有し、相互補完できるよう連携の強化を図る。</li> </ul>
	重点事業	市内中小企業の中核的な支援機関である商工団体を支援し、市と一体となった中小企業支援の取組を検討していく。		
	見直し事業	商工団体補助事業について、補助金交付先団体との意見交換等を通じ、情報等を共有し、相互補完できるよう連携の強化を図る。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	商工会議所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮商工会議所	S34	会員数	6,725	6,725	10,790	10,790	A	継続	中小企業者の経営の安定と商業の振興のため、経営支援のより一層の充実を図る。
					6,684	6,576					
2	商工会議所中小企業相談所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮商工会議所	S35	実施団体	1	1	6,650	6,650	A	継続	中小企業者の経営の安定と商業の振興のため、より効率的な事業の補助のあり方の検討も含め、経営支援のより一層の充実を図る。
					1	1					
3	青年会議所事業補助金 担当課 商工振興課	宇都宮青年会議所	S43	実施団体	1	1	456	456	A	継続	次代を担う青年中小企業家を育成し、経営の安定と経営者としての資質を高めるため、支援の一層の充実を図る。
					1	1					

様式 2

No.	事業名		対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						目標値	目標値	事業費	事業費			
						実績値	実績値	(千円)	(千円)			
4	栃木県中小企業団体中央会事業補助金		栃木県中小企業団体中央会	S42	実施団体	1	1	341	341	A	継続	事業の妥当性や今後のあり方について、検証することが必要である。
	担当課	商工振興課				1	1					
5	宇都宮工業団地管理運営補助金		社団法人 宇都宮工業団地総合管理協会	H15	管理協会会員企業数	114	114	1,800	1,800	A	継続	宇都宮工業団地は、本市工業の中核を担い本市の経済を支える重要な産業の拠点であることから、団地内の環境保全を確保するため支援を継続し、引き続き団地内企業との意見交換などを実施し、団地内企業の連携強化を図る。
	担当課	商工振興課				115	116					
6	大谷石利用促進事業補助金		市内で新増築等を行う際に内外装等の材料として大谷石を活用する建築主及び買主	H22	大谷石出荷額	-	5.5億	-	7,934	A	継続	低迷する大谷石産業の活性化を図るため、引き続き事業を継続することで市民の大谷石に対する愛着を醸成し、大谷石需要の拡大につなげていく必要がある。
	担当課	産業政策課				-	5.5億					
7	上河内商工会事業補助金		上河内商工会	S44	会員数	193	193	5,230	5,230	C	終了	河内商工会との合併に伴い、平成22年度をもって、本事業は終了とする。合併を機に補助金のあり方等を統合整理したところであり、今後は合併後のうつのみや市商工会に対する経営支援の一層の充実を図る。
	担当課	商工振興課				185	169					
8	河内商工会事業補助金		河内商工会	S58	会員数	492	492	10,640	13,640	C	終了	上河内商工会との合併に伴い、平成22年度をもって、本事業は終了とする。合併を機に補助金のあり方等を統合整理したところであり、今後は合併後のうつのみや市商工会に対する経営支援の一層の充実を図る。
	担当課	商工振興課				477	477					
9	大谷石産業販路拡大事業補助金		大谷石材協同組合	H13	住宅フェアなどの展示会への出店回数	1	1	500	500	C	廃止	大谷石産業に限らず、市内の産業に関する協同組合等が行う販路開拓に向けた取組を支援することにより本市産業の活性化を図る必要があるため、本補助制度は廃止するが、一定水準以上の規模を有する協同組合や様々な業界を取りまとめた団体などが各種展示会などに出席した場合の支援策を検討すべき。
	担当課	産業政策課				1	3					
施策事業費合計								36,407	47,341			